

# CDBS導入がもたらす各産業への 影響評価

本プレゼンテーションでは、中央集権型デジタル基盤社会（CDBS）の導入が日本の各産業にもたらす影響と変革について詳細に分析します。行政、金融、保険、製造、IT、流通、小売の各分野における短期・中長期的な変化を予測し、効率化とコスト削減の可能性を探ります。



# アジェンダ

- **はじめに - CDBSの概要と本提案の目的**
- **各産業への影響分析**  
行政、金融、保険、製造、IT、流通、小売の各分野における詳細な影響評価
- **経済効果と社会的インパクト**  
コスト削減効果と新たな価値創造の可能性
- **実施に向けての提言**  
段階的実行計画と移行期のリスク管理
- **結論 - デジタル基盤社会実現への道筋**

# はじめに - CDBSとは何か

中央集権型デジタル基盤社会（CDBS）とは、デジタル技術を活用して社会経済システムを根本から再構築する取り組みです。その核となるのは以下の要素です：

- 中央銀行デジタル通貨（CBDC）の導入
- 税・社会保険料の決済税への一本化
- ベーシックインカム（BI）の全国民への給付
- 行政サービスのデジタル化・AI活用
- データ連携による産業構造の効率化



CDBSは単なるデジタル化ではなく、国家運営の基本システムを再設計し、持続可能な社会の実現を目指す取り組みです。

# 本提案の目的

本提案書は、CDBS導入が各産業にもたらす影響を客観的に分析し、その経済効果と社会的変革の可能性を明らかにすることを目的としています。

私たちは以下の視点から分析を行いました：

## 定量的影響分析

人員削減効果やコスト削減額など、具体的な数値に基づく評価



## 時間軸の区分

短期（0～2年）、中期（3～5年）、長期（10年）の各段階における変化の予測



## 産業構造の変化

業界再編や新たなビジネスモデル創出の可能性

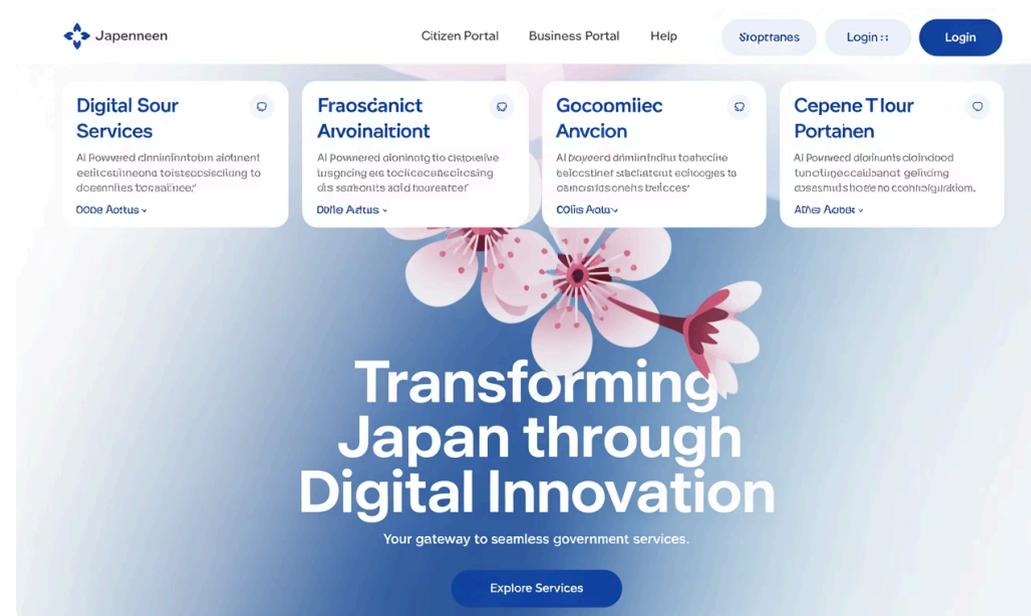
# 行政分野への影響 - 概要

## 現状の課題

- 全国で約333万人の公務員が従事
- 地方自治体間の業務重複
- 書類手続きの非効率性
- 行政コストの膨張

## 期待される変革

- AI行政による効率化
- 行政サービスの全国一律・デジタル化
- 住民の利便性向上



CDBSの導入により、行政サービスは根本から再構築され、効率性と利便性が大幅に向上します。同時に、行政コストの削減と公務員数の適正化も進むでしょう。

# 行政分野への影響 - 定量的効果

## 50万人

人員削減規模

全公務員の約20%に相当する規模の人員削減が可能になると試算されています。

## 2.5兆円

年間削減額

人件費削減による財政効果は年間約2.5兆円に達すると見込まれます。

## 100%

オンライン手続率

すべての行政手続きがオンラインで完結可能になります。

これらの効果は短期的には現れにくいものの、5年以内に顕著になると予想されます。同時に、デジタルデバインド対策など、高齢者へのサポート体制も整備する必要があります。

# 行政分野への影響 - 時間軸での変化

## 1 短期 (0~2年)

- 制度設計と法整備の推進
- マイナンバー活用の拡大
- 行政DX人材の育成開始

## 2 中期 (3~5年)

- AI行政システムの本格導入
- 地方自治体の業務統合
- 公務員の計画的削減開始

## 3 長期 (10年)

- 行政サービスの完全デジタル化
- 地方議会・首長の統廃合完了
- 公務員の役割転換 (監督・政策立案へ)

この変革を通じて、行政の効率化だけでなく、公務員の働き方自体も変わり、より創造的・専門的な業務へのシフトが進むでしょう。

# 金融分野への影響 - 概要

## 現状の課題

- 銀行・信金で約37万人の従業員
- 非効率な決済インフラ
- 店舗・ATM網の維持コスト
- 現金取扱コスト年間約2.8兆円

## 期待される変革

- CBDCによる24時間リアルタイム決済
- 金融機関の事業モデル変革
- 決済データ活用による新サービス



CBDCは金融業界に最も大きな影響を与える分野の一つです。デジタル円の導入により、従来の銀行業務の大幅な見直しが必要となります。

# 金融分野への影響 - 構造的変化



## 従来型銀行業務の縮小

預金業務の縮小、振込手数料やカード手数料などの決済収入の消滅が予想されます。



## 業界再編の加速

銀行の統廃合が進み、少数の大金融グループとフィンテック企業が並存する業界構造へ変化していきます。



## 新たなビジネスモデルの創出

決済データを活用した融資モデルや資産運用アドバイスなど、付加価値サービスへの転換が図られます。

金融機関は単なる「お金の仲介者」から「金融データ活用のプラットフォーマー」への転換を迫られることとなります。この変革に対応できる金融機関とそうでない金融機関の二極化も進むでしょう。

# 金融分野への影響 - 時間軸での変化

## 1 短期 (0~2年)

- CBDCウォレット提供準備
- デジタル決済システム構築
- 既存サービスのデジタル化加速

## 2 中期 (3~5年)

- 店舗・ATM網の大幅削減
- 人員削減と事業再構築
- データ分析による新サービス展開

## 3 長期 (10年)

- 金融グループの寡占化
- 特化型フィンテック企業の台頭
- 金融サービスとの他産業融合



# 保険分野への影響 - 概要

## 現状の課題

- 社会保障給付費は年間約138兆円（GDP比22%）
- 年金・医療・介護等の制度維持による財政圧迫
- 複雑な社会保険制度による運営コスト
- 民間保険における事務処理の非効率性

## 期待される変革

- 税と社会保険料の決済税への一本化
- ベーシックインカムによる公的給付の統合
- 社会保険機構の業務簡素化
- AI活用による保険業務の効率化
- データに基づくリスク細分型保険の発展

# 保険分野への影響 - 社会保険の変革

## BI給付による制度統合

年金・生活保護・失業給付などの公的給付をBIに統合し、制度運営を簡素化します。

## 医療保険制度の再編

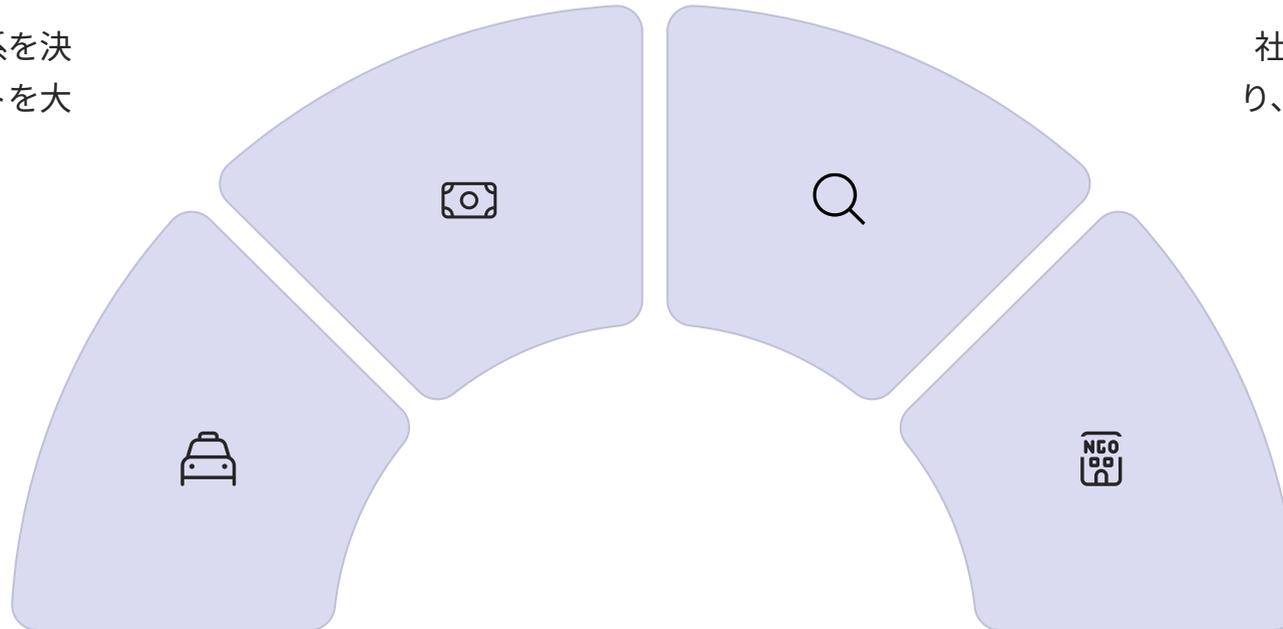
「最低限を公費保障+BIで自己負担」の仕組みに再編し、医療費増加を抑制します。

## 税と社会保険料の統合

現行の複雑な社会保険料体系を決済税に一本化し、徴収コストを大幅に削減します。

## 運営組織の効率化

社会保険機構の業務簡素化により、組織・人員の大幅削減が可能になります。



社会保険制度の再編により、年間数兆円規模の運営コスト削減が見込まれます。また、AI活用による医療費適正化効果も期待できます。

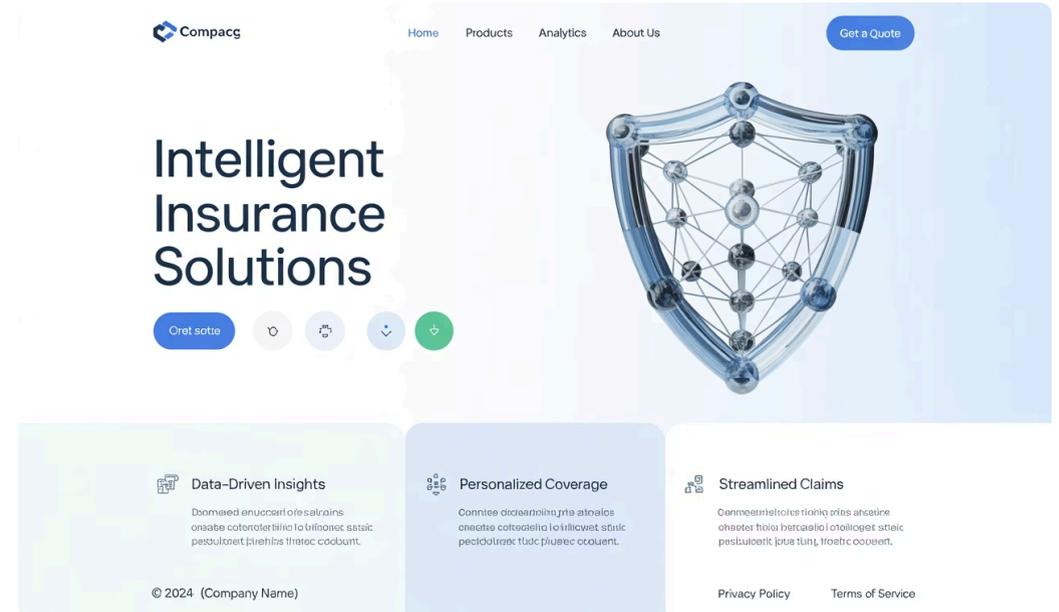
# 保険分野への影響 - 民間保険の変革

## 事業構造の変化

- AI活用による業務効率化と人員削減
- 保険金請求審査や顧客対応の自動化
- 生保・損保の垣根を超えた提携・統合

ある大手生保では、AI導入によりコールセンター要員を半減（約1600人→800人）し、年間500億円の人件費削減を目指しています。

## 商品・サービスの变化



- BI補完型の民間保険商品開発
- データに基づくリスク細分型保険の拡大
- ヘルスケアサービスなど新領域への進出

# 保険分野への影響 - 時間軸での変化

## 短期 (0~2年)

制度移行への対応準備

- BI制度との連携設計
- 決済税への移行準備
- AI・デジタル技術投資

## 中期 (3~5年)

業務プロセス変革

- 社会保険機構の組織再編
- 保険金請求の自動処理化
- 新商品ラインナップの拡充

## 長期 (10年)

新たなエコシステム確立

- InsurTech企業の台頭
- 予防型保険モデルの主流化
- 金融・医療・保険の境界消失

保険業界は、社会保障制度改革と技術革新の双方の影響を受け、大きく変貌していくでしょう。特に医療分野との連携を通じた予防型の保険サービスが発展する可能性があります。

# 製造業への影響 - 概要

## 現状と重要性

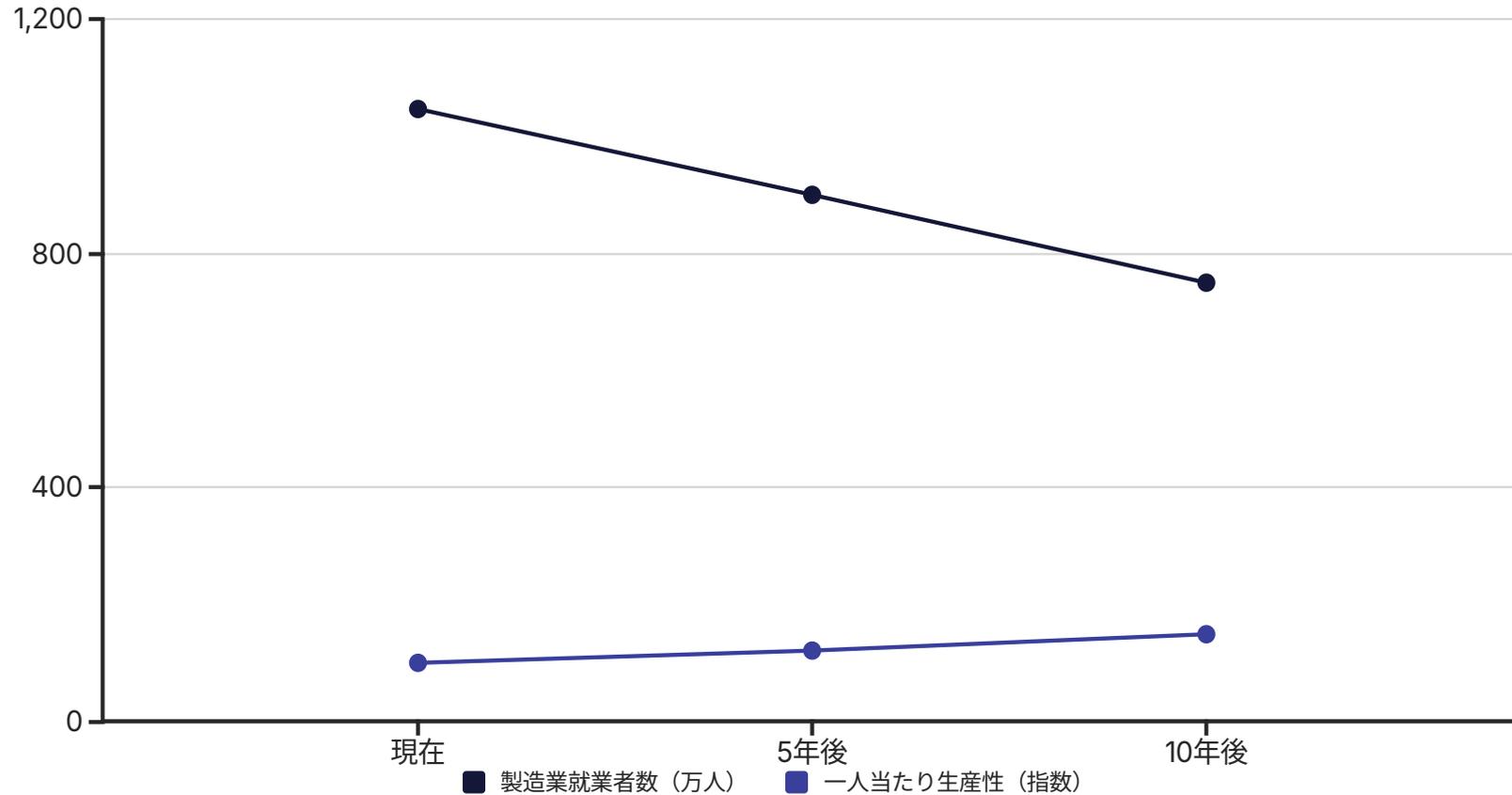
- GDPの約2割を占める基幹産業
- 就業者数約1,045万人（全体の15%超）
- 少子化による人手不足が課題
- 労働生産性向上による付加価値増



## CDBSによる変革の方向性

- 税・会計処理負担の軽減
- サプライチェーン全体のデータ化
- AI・IoTを活用したスマート工場化
- 人間の役割の高度化

# 製造業への影響 - 生産性向上と雇用変化



CDBSの導入により、製造業では自動化・省人化が一段と進み、10年後には就業者数が現在より数百万人規模で減少すると予測されます。一方で、AI・自動化により一人当たりの生産性は向上し、総生産は維持・拡大される見通しです。この傾向は過去20年の流れをさらに加速させたものになると考えられます。

# 製造業への影響 - 時間軸での変化

## 短期 (0~2年)

- 決済税導入による間接部門効率化
- BI給付による消費下支え効果
- サプライチェーンデータ連携強化

1

## 長期 (10年)

- 製造業の就業者数大幅減少
- ソフトウェアサービスへの収益源シフト
- スマートシティ関連など新産業創出

3

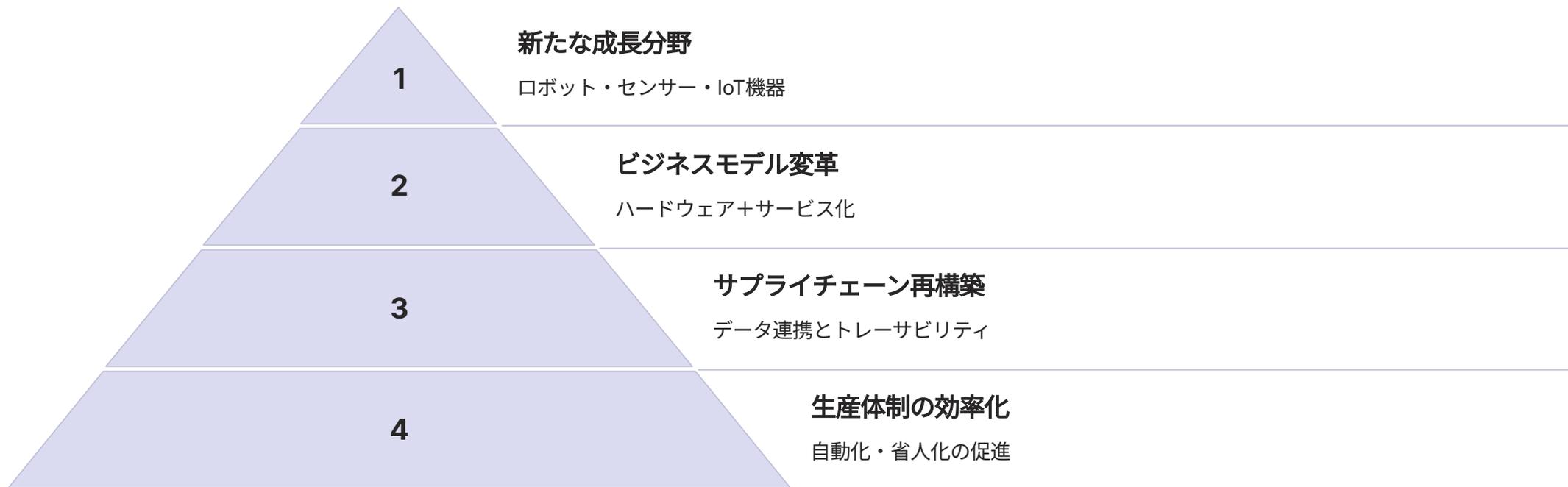
## 中期 (3~5年)

- AI・IoT活用したスマート工場化
- 検品・搬送など単純作業の自動化
- 中小企業の淘汰・合併進展

2

製造業は物理的なモノづくりから、ソフトウェアやサービスとの融合によって新たな価値を創造する方向へと進化していくでしょう。特に自動車産業では、車両製造よりもモビリティサービスが収益源となる可能性があります。

# 製造業への影響 - 構造変化と新たな機会



CDBSの導入は製造業に大きな構造変化をもたらしますが、同時に新たな成長機会も生み出します。特にスマートシティ関連やIoT機器などの新産業分野への製造ニーズが創出され、ロボット・センサー等の開発製造が成長分野となるでしょう。BIによる労働移動の安全網確保により、余剰人材の成長分野への再配置も円滑に進むことが期待されます。

# IT産業への影響 - 概要

## 現状と重要性

- 情報通信業としてGDPの8%強を占める
- CDBS実現の鍵を握る産業
- デジタル人材の不足が課題

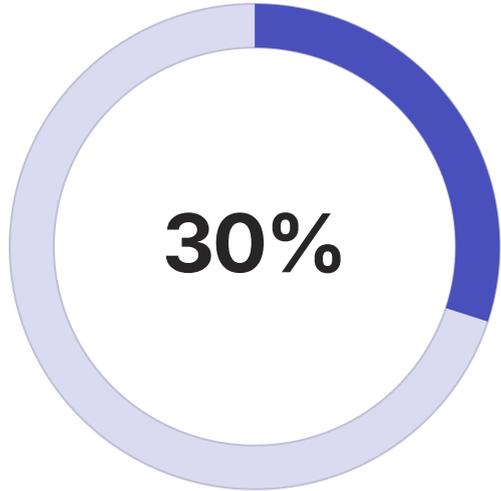
## 主要プロジェクト

- CBDC発行システム構築
- 決済税管理プラットフォーム
- 行政AIシステム開発
- 全国民分のデジタルID・ウォレット配布



IT産業はCDBS導入の最大の受益者となり、政府の巨大プロジェクトへの参画機会を得ることで大きな成長が見込まれます。

# IT産業への影響 - 成長機会と人材需要



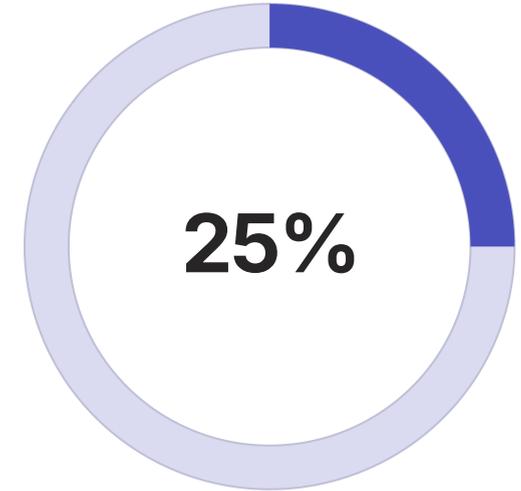
**IT市場成長率**

CDBS関連プロジェクトにより、IT市場は今後5年で30%程度の成長が見込まれます。



**IT人材需要**

2030年頃までにIT人材が約50万人不足すると予測されており、人材育成が急務です。



**GDP寄与率増加**

IT産業のGDP寄与率は現在の8%から10年後には10%程度まで上昇すると予想されます。

IT産業はCDBS導入により、国内プロジェクトを通じて培ったノウハウを海外にも展開する可能性があります。特にGovTech（行政技術）やFinTech（金融技術）分野で国際競争力を高めるチャンスが生まれるでしょう。

# IT産業への影響 - 時間軸での変化

## 短期 (0~2年)

基盤システム構築期

- デジタルID・ウォレットシステム開発
- 決済データ収集インフラ整備
- 政府プロジェクトへの人材集中

## 中期 (3~5年)

運用・発展期

- システム運用・保守・機能追加
- 決済データ活用サービス展開
- 他産業のDX支援ビジネス拡大

## 長期 (10年)

国際展開・新産業創出期

- 日本発デジタル政府基盤の海外展開
- AIプラットフォームの覇権争い
- 全産業のデジタル化支援

IT産業は各段階で異なる役割を担いながら、CDBS推進の中核として機能します。特に他産業からのデジタル人材流入も見込まれ、産業全体としての拡大が続くでしょう。

# IT産業への影響 - 業界再編と新ビジネス

## 業界再編の動き

- 大手Sierによる関連企業の吸収
- クラウド・AIプラットフォームを巡る競争
- 国内外企業の提携・合併
- スタートアップの台頭と大企業買収

## 新たなビジネス領域

- 決済データ分析サービス
- 行政・公共向けAIソリューション
- セキュリティ・プライバシー保護技術
- デジタル人材教育プラットフォーム
- GovTechの国際展開

# 流通・物流分野への影響 - 概要

## 現状と重要性

- 卸売・小売業でGDPの12~13%を占める
- 物流・輸送業で約5%を支える
- 小売・卸売業で約900万人が就業
- 物流分野で数百万人規模の従業員

## 主な課題

- 現金取扱いコストの負担
- 多重卸構造による非効率性
- 深刻なドライバー不足（2024年問題）



CDBSによるキャッシュレス経済への移行とデータ連携は、流通・物流業界に効率化と構造変革をもたらします。

# 流通・物流分野への影響 - キャッシュレス化の効果

## 5千億円

### レジ締め人件費削減

小売店のレジ締め関連人件費は年間約5千億円と試算されており、キャッシュレス化でこのコストが大幅に削減されます。

## 100%

### 取引データ化率

すべての物流取引がデータ化されることで、サプライチェーン情報がリアルタイムで把握可能になります。

## 34%

### 物流能力不足率（対策なし）

対策がなければ2030年に輸送能力が34%不足すると予測されており、CDBS下でのデジタル化・自動化が解決策となります。

キャッシュレス化による流通コスト削減は、消費者価格の引き下げや流通事業者の利益率向上につながります。また、取引のデータ化により、在庫の最適化や需要予測精度向上が進みます。

# 流通・物流分野への影響 - 物流革命



## 自動運転トラックの普及

2025年以降、高速道路上の長距離幹線輸送に自動運転が本格導入され、ドライバー不足問題の解決に寄与します。



## 倉庫作業の自動化

仕分け・ピッキング作業のロボット化が進み、物流センターの労働生産性が大幅に向上します。



## AIによる配送最適化

AIによる配送経路最適化・積載効率向上により、少ない車両・人員で効率的な輸送が可能になります。



## 新技術の実用化

ドローン配送や自動配送ロボットなど、新たな配送手段が実用化され、過疎地域でのサービス維持にも貢献します。

# 流通・物流分野への影響 - 時間軸での変化

1

## 短期 (0~2年)

- キャッシュレス決済への移行準備
- 物流各社のデジタル技術投資
- トラック隊列走行や配送ドローンの試行

2

## 中期 (3~5年)

- 中間流通構造の簡素化
- 倉庫内作業のロボット化
- 高速道路での自動運転普及

3

## 長期 (10年)

- 物流ネットワークの高度最適化
- 物流人材の役割転換
- 業界再編の完了
- 全国一律の物流サービス確立

流通・物流分野は、技術革新と人口減少の双方の圧力を受けて大きく変貌していきます。特に物流危機（2024年問題）への対応としてCDBSがもたらすデジタル化・効率化は重要な意味を持ちます。

# 小売分野への影響 - 概要

## 現状と課題

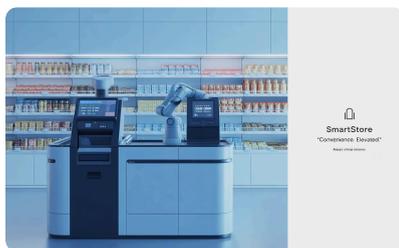
- 数百万人規模の就業者
- 現金依存が根強い（キャッシュレス比率36.0%）
- EC化率も9.13%と低水準
- 人手不足と人件費上昇



## CDBSによる変革

- 完全キャッシュレス化による業務効率化
- 無人店舗・セルフレジの普及
- EC比率の飛躍的向上
- 消費データを活用したマーケティング

# 小売分野への影響 - 実店舗の変革



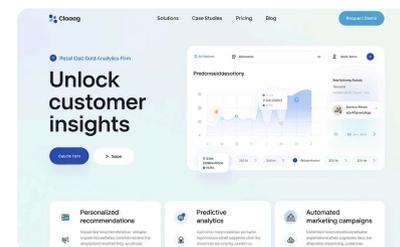
## 無人店舗・セルフレジの普及

全顧客がデジタル通貨を使えるようになり、有人レジを介さない決済が当たり前になります。RFIDタグや画像認識を活用した自動精算システムの導入が加速します。



## 体験型・専門サービス提供の場へ

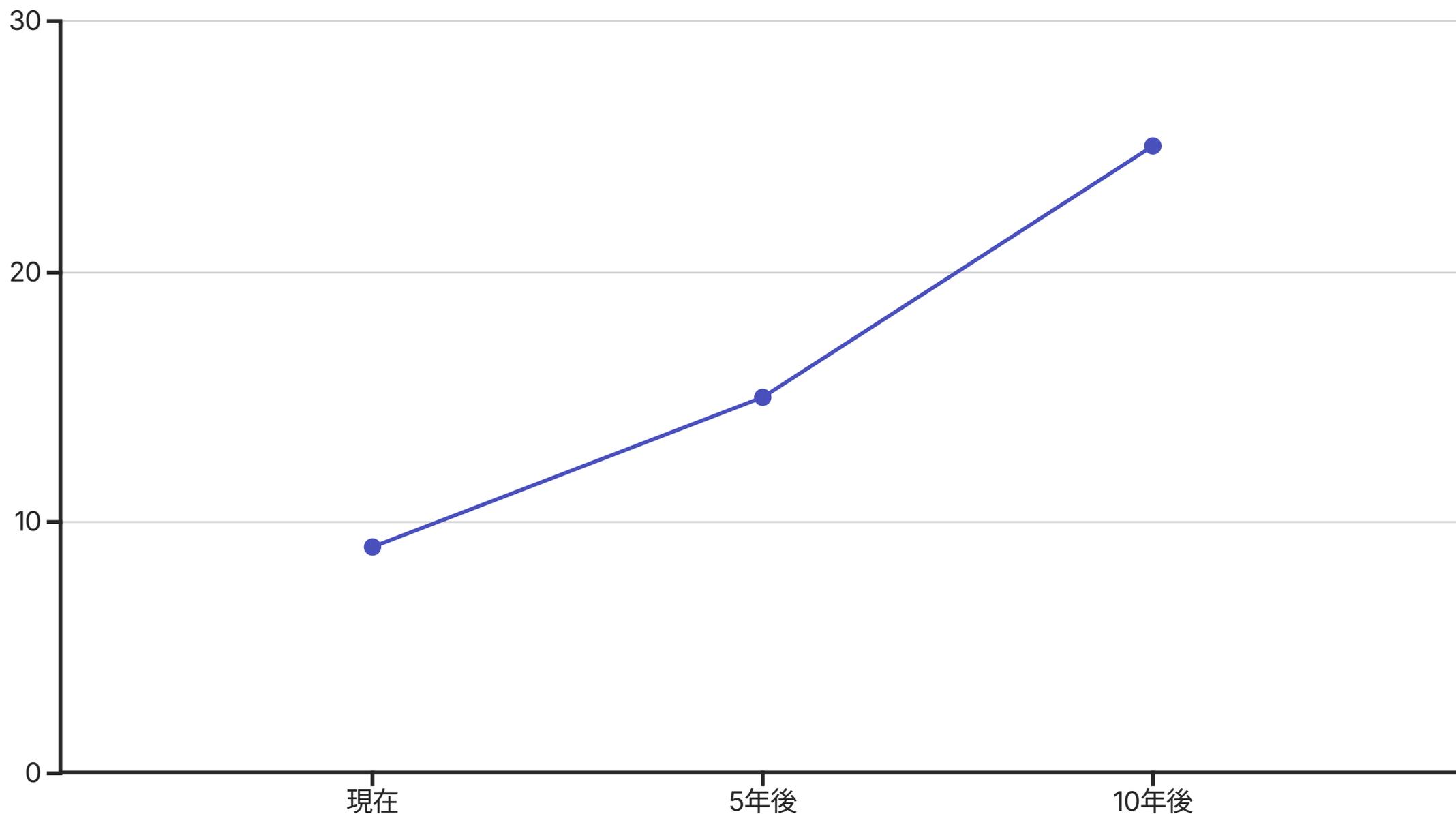
日用品や標準化された商品の購入はECや自動販売機に置き換わり、実店舗は体験型・専門サービス提供の場へと役割を変えて生き残るでしょう。



## 消費データ活用の高度化

CBDC決済データは消費傾向を精緻に分析可能なため、小売業者は在庫配置や仕入を需要予測に基づき最適化できます。消費者も、自身の購入データに基づいたパーソナライズされた提案を受けられます。

# 小売分野への影響 - EC市場の拡大



CDBSの導入により、EC市場は飛躍的に拡大すると予測されます。10年後には小売全体の4分の1がオンラインで取引される時代が到来するでしょう。この変化に伴い、宅配需要が増加し、物流との連携がますます重要になります。また、BIにより低所得者層にも購買力が生まれるため、小売業全体の市場規模も底上げされると期待されます。

# 小売分野への影響 - 雇用構造の変化

## 減少する職種

- レジ係・現金管理業務
- 在庫管理・陳列スタッフ
- バックオフィス事務職

これらの職種は自動化・デジタル化により大幅な人員削減が見込まれます。

## 新たに生まれる職種

- デジタルサポートスタッフ
- ECカスタマーサポート
- 体験型サービス提供者
- データアナリスト

従来型の販売員職は減少しますが、リスキリング（技能再習得）により新たなサービス職に就く機会も増えます。

# 産業横断的な経済効果



## GDP成長率への寄与

CDBS導入による生産性向上効果は、中長期的にGDP成長率を年間約0.5%押し上げ、10年で約5%の経済効果をもたらす可能性があります。

## 行政コスト削減率

行政のデジタル化と効率化により、行政コスト全体で約15%の削減が可能と試算されています。

## 金融取引コスト削減率

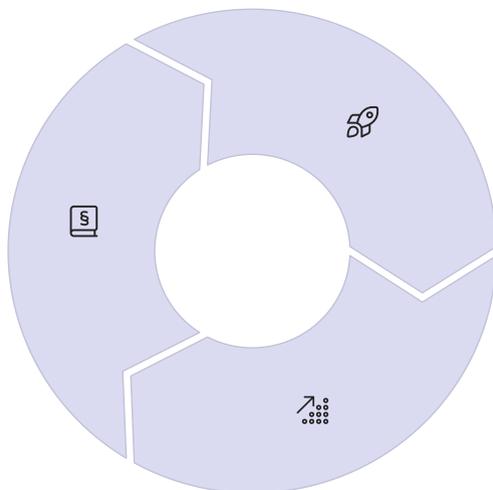
決済システムの効率化により、金融取引にかかるコストが約25%削減されると見込まれます。

これらの経済効果は各産業に波及し、日本経済全体の生産性向上と国際競争力強化につながります。特に現金社会からの脱却による「見えないコスト」の削減効果は大きいと考えられます。

# 実施に向けての提言 - 段階的実行計画

- 法整備と社会システムの準備
- 関係者への周知と教育
- デジタルインフラの構築

## 短期（0～2年）：基盤整備期



## 中期（3～5年）：本格導入期

- CBDC・決済税の段階的導入
- BI給付の開始
- 失業増加など副作用の緩和策実施

## 長期（6～10年）：安定定着期

- 新体制の安定運用
- 産業構造の転換完了
- 新たな経済成長モデルの確立

CBDSの導入は一朝一夕に実現できるものではなく、段階的かつ計画的な移行が必要です。各段階で明確な目標を設定し、効果を検証しながら進めることが重要です。

# 実施に向けての提言 - 人的資源の再配置支援

## 課題

CDBS導入により、多くの産業で業務削減と人員余剰が発生します。特に銀行・行政・保険など従来型の事務処理業務を中心に、大規模な雇用調整が避けられません。



## 提言

- 早期からの再教育・再配置支援策の用意
- 対人サービス領域への転職促進
- 政府による職業訓練・補助金のバックアップ
- 「学び直し支援BI」など政策の工夫
- IT人材育成の大規模プログラム実施
- 新産業創出による雇用吸収

BIによる生活保障と組み合わせることで、人々が新たなキャリアに挑戦しやすい環境を整えることが重要です。

# 実施に向けての提言 - リスク管理と合意形成

## 技術的リスク対策

不正アクセスやプライバシー侵害などのリスクに対する万全のセキュリティ対策が必要です。システム障害発生時のバックアッププランも含め、技術面での安全性確保が重要です。

## 経済的ショックの緩和

移行期に発生しうる物価変動や一時的な消費冷え込みなどの経済的ショックに対しては、財政・金融政策で平準化を図り、国民生活への影響を最小限に抑える必要があります。

## 利害関係者との丁寧な対話

銀行業界や地方自治体など、既存の制度から大きな影響を受ける関係者との対話を通じ、新たな役割創出や移行支援について合意形成を図ることが不可欠です。

## 地方経済への配慮

中央集権化による地方行政改革は不可避ですが、地方経済への影響に十分留意し、地域産業の振興策とセットで進めることが重要です。

# 結論 - デジタル基盤社会実現への道筋

CDBS導入は、日本経済社会に構造的転換をもたらす大胆な試みです。行政の効率化による財政健全化、金融・保険の機能再編によるサービス革新、製造業の生産性向上、IT産業の成長、そして流通・小売の高度化といった効果が見込まれます。

短期的にはコストと混乱を伴う可能性があります。中長期的には日本経済の生産性向上と持続可能性確保に大きく資する改革となります。誰もがデジタルの恩恵を享受できる基盤社会を実現するため、段階的かつ計画的な実施と、各セクターの協力が不可欠です。

社会全体の価値創出と国民生活の向上を両立させる未来を築くため、オールジャパンでのCDBS導入に向けた取り組みを強く推奨します。

